

結 果 の 概 要

(海 面 漁 業)

1 概 況 (表 1 , 表 2 , 表 3 , 図 1)

第 10 次 漁 業 センサスの結果, 本県の漁業経営体数は 3,849, 漁船隻数は 5,545 隻(動力船 4,154 隻, 船外機付船 1,332 隻, 無動力船 59 隻), 最盛期の海上作業従事者は 8,616 人で, うち, 雇用者は 2,853 人で 33.1%を占めている。

前回(平成 5 年実施の第 9 次漁業センサス(以下「前回」という。))と比較すると, 漁業経営体数は 424(9.9%)減少している。漁船隻数は 449 隻(7.5%)減少している。構造別にみると, 無動力船 3 隻(4.8%), 船外機付船 23 隻(1.7%), 動力船 423 隻(9.2%)とそれぞれ減少している。

最盛期の海上作業従事者数は, 前回と比較して 980 人(10.2%)減少している。内訳をみると, 家族 929 人(13.9%), 雇用者 51 人(1.8%)ともに減少しており, 家族の方が大きく減少している。

表 1 総 括

区 分		実 数		増 減 率 (%)
		5 年	10 年	
漁 業 経 営 体 数		4,273	3,849	9.9
漁 船 (隻・トン)	無 動 力 船 隻 数	62	59	4.8
	船 外 機 付 船 隻 数	1,355	1,332	1.7
	動 力 船 隻 数	4,577	4,154	9.2
	動力船 1 隻当たりトン数	4.6	4.7	2.2
最 盛 期 の 海 上 作 業 従 事 者 数	総 数	9,596	8,616	10.2
	家 族	6,692	5,763	13.9
	雇 用 者	2,904	2,853	1.8
漁 業 就 業 者	総 数	7,054	6,212	11.9
	男 子	4,889	4,471	8.5
	女 子	2,165	1,741	19.6
1 経営体平均漁獲金額(万円)		836	810	3.1

漁業経営体数を市町村別にみると, 最も多いのは広島市 442(構成比 11.5%)で, 次いで尾道市 394(10.2%), 福山市 347(9.0%), 豊浜町 307(8.0%), 呉市 274(7.1%), 倉橋町 203(5.3%), 大野町 202(5.2%)の順になっており, これら 7 市町で全体の 56.4%を占めている。

前回と比較すると, 調査市町村 33 のうち, 増加は福山市, 沼隈町, 木江町, 川尻町, 蒲刈町, 下蒲刈町, 呉市, 沖美町, 音戸町の 9 市町であった。

減少率の最も高い市町村は海田町(51.7%)で, 次いで東野町(50.0%), 大野町(26.8%), 向島町(26.2%)の順となっている。

表2 市町村別漁業経営体数(第9次・第10次)

市町村	第9次 (5年)	第10次 (10年)	増減数	増減率 (%)	市町村	第9次 (5年)	第10次 (10年)	増減数	増減率 (%)
総数	4,273	3,849	424	9.9	豊浜町	357	307	50	14.0
福山市	331	347	16	4.8	蒲刈町	113	120	7	6.2
内海町	112	102	10	8.9	下蒲刈町	68	103	35	51.5
沼隈町	51	52	1	2.0	呉市	257	274	17	6.6
尾道市	528	394	134	25.4	江田島町	105	102	3	2.9
向島町	61	45	16	26.2	能美町	91	87	4	4.4
因島市	125	111	14	11.2	沖美町	139	146	7	5.0
三原市	93	76	17	18.3	音戸町	92	119	27	29.3
瀬戸田町	36	27	9	25.0	大柿町	119	95	24	20.2
竹原市	65	53	12	18.5	倉橋町	271	203	68	25.1
東野町	12	6	6	50.0	坂町	53	43	10	18.9
安芸津町	78	72	6	7.7	海田町	7	3	4	57.1
木江町	34	40	6	17.6	広島市	485	442	43	8.9
大崎町	25	23	2	8.0	廿日市市	36	36	0	0.0
安浦町	50	38	12	24.0	大野町	276	202	74	26.8
豊町	44	36	8	18.2	宮島町	19	17	2	10.5
川尻町	29	32	3	10.3	大竹市	111	96	15	13.5

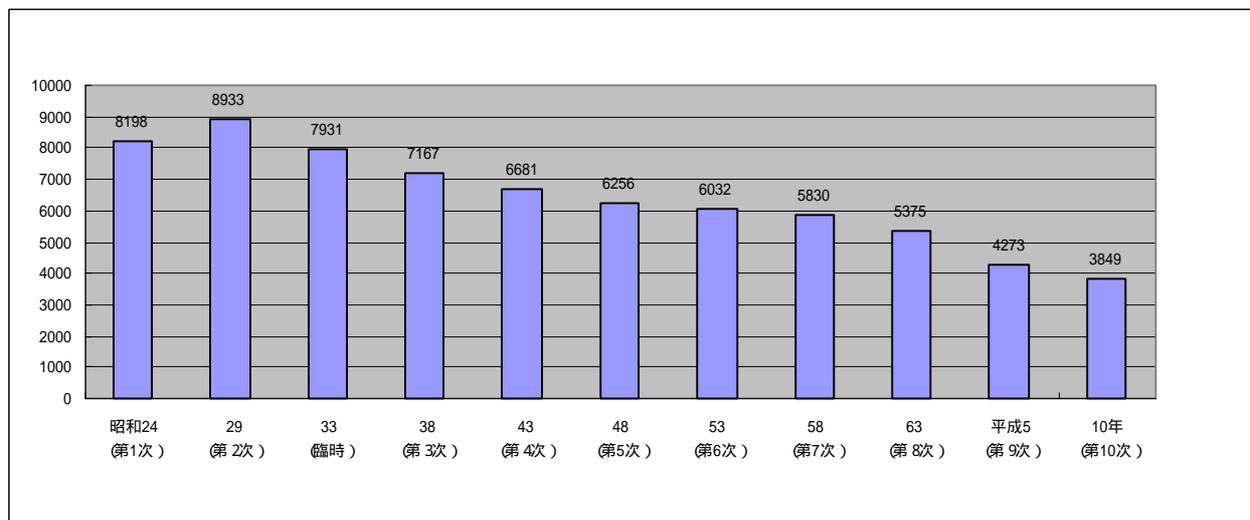
表3 漁船規模別隻数

漁船規模		実数 (隻)		構成比 (%)		増減率 (%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		5,994	5,545	100.0	100.0	7.5
無動力船隻数		62	59	1.0	1.1	4.8
船外機付船隻数		1,355	1,332	22.6	24.0	1.7
動力船	計	4,577	4,154	76.4	74.9	9.2
	1トソ未満	394	372	6.6	6.7	5.6
	1～3トソ未満	1,635	1,448	27.3	26.1	11.4
	3～5トソ未満	1,699	1,560	28.3	28.1	8.2
	5～10トソ未満	346	306	5.8	5.5	11.6
	10～20トソ未満	501	466	8.4	8.4	7.0
	20～30トソ未満	2	2	0.0	0.0	-
	30～50トソ未満	-	-	-	-	-

使用漁船を規模別にみると、動力船「3～5トソ未満」が1,560隻で最も多く、全体の28.1%を占めている。次いで、動力船「1～3トソ未満」1,448隻(26.1%)、船外機付船1,332隻(24.0%)の順となっている。

前回と比較すると、すべての規模で減少している。

図1 漁業経営体数の推移



2 漁業経営体

(1) 経営組織別経営体数 (表4)

経営体を組織別にみると、全体の97.7%を個人経営体が占め、残り2.3%を団体経営体(個人経営体以外の経営体をいう。)が占めている。

前回と比較すると、個人経営体は430(10.3%)減少し、団体経営体では会社が15(23.4%)増と増加している。

表4 経営組織別経営体数

経営組織	実数		構成比 (%)		増減率 (%)
	5年	10年	5年	10年	
総数	4,273	3,849	100.0	100.0	9.9
個人	4,192	3,762	98.1	97.7	10.3
団体	81	87	1.9	2.3	7.4
会社	64	79	1.5	2.1	23.4
漁業協同組合	1	-	0.0	-	-
漁業生産組合	2	1	0.0	0.0	50.0
共同経営	14	7	0.3	0.2	50.0
官公庁・学校・試験場	-	-	-	-	-

(2) 経営体階層別経営体数 (表5)

経営体を階層別にみると、海面漁業が85.4%、海面養殖が14.6%となっている。海面漁業では、動力船使用経営体「3~5トン未満」が984(25.6%)で最も多く、次いで「1~3トン未満」961(25.0%)、「1トン未満」674(17.5%)の順になっており、この3つの階層で全体の68.0%を占めている。

前回と比較すると、ウェイトの大きい「1~3トン未満」、「3~5トン未満」で7.0%の減少となり、「漁船非使用」では40.6%と大幅な減少となっている。

また、海面養殖では、「のり類養殖」48(53.3%)経営体の減、「かき類養殖」37(7.9%)経営体の減、「ぶり類養殖」6(42.9%)経営体の減、「まだい養殖」8(24.2%)経営体の減と

なっているが、「わかめ類養殖」、「その他の養殖」は増加している。

表5 経営体階層別経営体数

経営体階層		実数		構成比 (%)		増減率 (%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		4,273	3,849	100.0	100.0	9.9
海面漁業		3,625	3,287	84.8	85.4	9.3
漁船使用	漁船非使用	234	139	5.5	3.6	40.6
	無動力船のみ	6	7	0.1	0.2	16.7
	1トン未満	661	674	15.5	17.5	2.0
	1～3トン未満	1,032	961	24.2	25.0	6.9
	3～5トン未満	1,058	984	24.8	25.6	7.0
	5～10トン未満	358	298	8.4	7.7	16.8
	10～20トン未満	49	49	1.1	1.3	0.0
	20～30トン未満	23	24	0.5	0.6	4.3
	30～50トン未満	10	12	0.2	0.3	20.0
	50トン以上	7	5	0.2	0.1	28.6
小型定置網		186	134	4.4	3.5	28.0
地びき網		1	-	0.0	-	-
海面養殖		648	562	15.2	14.6	13.3
ぶり類養殖	ぶり類養殖	14	8	0.3	0.2	42.9
	まだい養殖	33	25	0.8	0.6	24.2
	かき類養殖	467	430	10.9	11.2	7.9
	わかめ類養殖	10	16	0.2	0.4	60.0
	のり類養殖	90	42	2.1	1.1	53.3
	真珠養殖	3	2	0.1	0.1	33.3
	その他の養殖	31	39	0.7	1.0	25.8

注)1 経営体階層区分は、「過去1年間に営んだ漁業種類」または、「過去1年間に使用した漁船」による。

2 「小型定置網」以下については、販売金額1位の漁業種類によって区分している。

(3) 主とする漁業種類別経営体数(表6)

経営体を主とする漁業種類別にみると、「釣・はえ縄」が1,257で最も多く、全体の32.7%を占めている。次いで、「底びき網」625(16.2%)、「刺網」618(16.1%)、「かき類養殖」430(11.2%)の順となっている。

前回と比較すると、海面漁業では、「まき網」が12(80.0%)、「その他の漁業」が25(9.2%)増加し、海面養殖では、「わかめ類養殖」が6(60.0%)、「その他の養殖」が18(25.8%)増加した。一方、減少したものをみると、「のり類養殖」が48(53.3%)減と大幅に減少したのをはじめ、ウェイトの大きい「釣・はえ縄」、「刺網」、「底びき網」、「かき類養殖」などが減少している。

(4) 最盛期の海上作業従事者数別経営体数(表7)

経営体を最盛期の海上作業従事者数別にみると、「1人」と「2人」で全体の85.6%を占めており、「3人・4人」の6.4%がこれに次いでいる。

前回と比較すると、「5～9人」が192(4.9%)と増加した以外はすべて減少している。

表6 主とする漁業種類別経営体数

漁業種類		実数		構成比 (%)		増減率 (%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		4,273	3,849	100.0	100.0	9.9
海面漁業	底びき網	687	625	16.1	16.2	9.0
	まき網	15	27	0.4	0.7	80.0
	敷網	4	4	0.1	0.1	0.0
	刺網	721	618	16.9	16.1	14.3
	釣・はえ縄	1,261	1,257	29.5	32.7	0.3
	地びき網	1	-	0.0	-	-
	ばっち網・船びき網	74	80	1.7	2.1	8.1
	小型定置網	186	134	4.4	3.5	28.0
	採貝・採藻	394	238	9.2	6.2	39.6
	その他の漁業	273	298	6.4	7.7	9.2
海面養殖	ぶり類養殖	14	8	0.3	0.2	42.9
	まだい養殖	33	25	0.8	0.6	24.2
	かき類養殖	467	430	10.9	11.2	7.9
	わかめ類養殖	10	16	0.2	0.4	60.0
	のり類養殖	90	42	2.1	1.1	53.3
	真珠養殖	3	2	0.1	0.1	33.3
	その他の養殖	31	39	0.7	1.0	25.8
内水面漁業・養殖業		9	6	0.2	0.2	33.3

表7 最盛期の海上作業従事者数別経営体数

従事者数		実数		構成比 (%)		増減率 (%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		4,273	3,849	100.0	100.0	9.9
1	人	1,924	1,879	45.0	48.8	2.3
2	人	1,753	1,414	41.0	36.7	19.3
3	・ 4 人	266	248	6.2	6.4	6.8
5	~ 9 人	183	192	4.3	5.0	4.9
10	~ 19 人	129	104	3.0	2.7	19.4
20	人以上	18	12	0.4	0.3	33.3

(5) 最盛期の海上作業従事者構成別経営体数(表8)

経営体を最盛期の海上作業従事者の構成別にみると、「家族従事者のみ」の経営体が3,361で全体の87.3%を占め、残り12.7%は「家族と雇用者(雇用者のみを含む。)」の経営体となっている。前回と比較すると、「家族と雇用者が同数」と「雇用者のみ」が増加した以外はすべて減少している。

表8 最盛期の海上作業従事者構成別経営体数

従事者構成		実数		構成比(%)		増減率(%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		4,273	3,849	100.0	100.0	9.9
家族従事者のみ		3,778	3,361	88.4	87.3	11.0
家族と雇用者	計	427	406	10.0	10.5	4.9
	家族と雇用者が同数	76	92	1.8	2.4	21.0
	家族が雇用者より多い	65	62	1.5	1.6	4.6
	雇用者が家族より多い	286	252	6.7	6.5	11.9
雇用者のみ		68	82	1.6	2.1	20.6

3 個人経営体

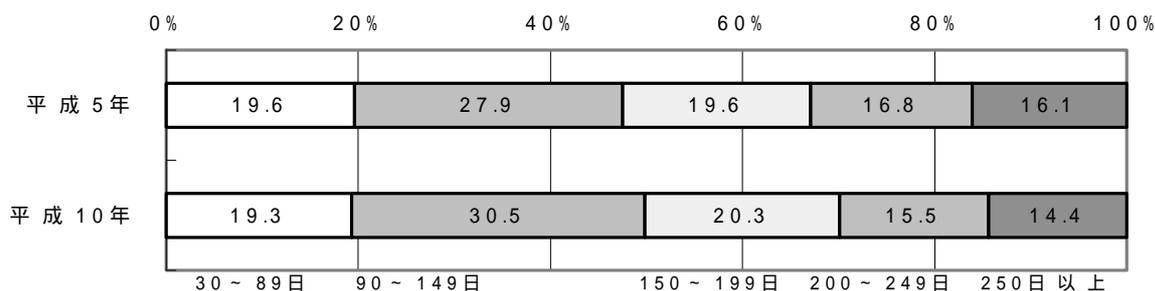
漁業経営体の79.7%を占める個人経営体について、更に分析してみると、次のとおりである。

(1) 漁業の海上作業従事日数別個人経営体割合(図2)

個人経営体を漁業の海上作業従事日数別に見ると、「90~149日」が30.5%と最も多く、次いで「150~199日」(20.3%)、「30~89日」(19.3%)の順となっている。

前回と比較すると、「90~149日」と「150~199日」は増加しているが、それ以外は減少している。

図2 漁業の海上作業従事日数別個人経営体割合



(2) 専兼業別個人経営体数(表9)

個人経営体を専兼業別にみると、専業1,753(46.6%)、兼業2,009(53.4%)となっている。兼業の内訳は、「自営漁業が主」820(21.8%)、「自営漁業が従」1,189(31.6%)となっている。

前回と比較すると、全体的に減少しているが、特に「自営漁業が主」は216(20.8%)減と大幅に減少している。

表9 専兼業別個人経営体数

専兼業		実数		構成比(%)		増減率(%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		4,192	3,762	100.0	100.0	10.3
専業		1,792	1,753	42.7	46.6	2.2
兼業	計	2,400	2,009	57.3	53.4	16.3
	自営漁業が主	1,036	820	24.7	21.8	20.8
	自営漁業が従	1,364	1,189	32.5	31.6	12.8

(3) 世帯の経済的中心者の専業別個人経営体数(表10)

個人経営体のうち、世帯の経済的中心者が「**自営漁業に従事した**」経営体は3,552(94.4%)、「**自営漁業に従事しなかった**」経営体は210(5.6%)となっている。前者の内訳を見ると、「**漁業のみ**」が2,289で最も多く、全体の60.8%を占めている。次いで「**漁業が従**」、「**漁業が主**」の順となっている。

前回と比較すると、全体的に減少しているが、特に「**自営漁業に従事しない**」の減少率が大きい。

表10 世帯の経済的中心者の専業別個人経営体数

経済的中心者の専業		実 数		構 成 比 (%)		増減率 (%)
		5年	10年	5年	10年	
総 数		4,192	3,762	100.0	100.0	10.3
自営漁業 に 従事する	計	3,920	3,552	93.5	94.4	9.4
	漁 業 の み	2,498	2,289	59.6	60.8	8.4
	漁 業 が 主	553	481	13.2	12.8	13.0
	漁 業 が 従	869	782	20.7	20.8	10.0
自 営 漁 業 に 従 事 し ない		272	210	6.5	5.6	22.8

(4) 漁獲金額別個人経営体割合(図3)

個人経営体を漁獲金額別にみると、「**100~500万円**」が39.6%で最も多く、次いで「**30万円未満**」(20.0%)、「**30~100万円**」(18.0%)の順となっている。

前回と比較すると、「**30~1,000万円**」の各階層は減少し、「**30万円未満**」と「**1,000万円以上**」の各階層は増加している

図3 漁獲金額別個人経営体割合

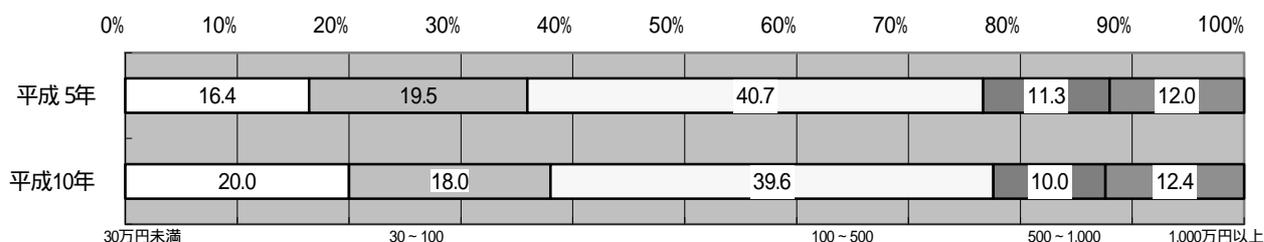


表11 個人漁業経営体の年齢別世帯員数

年 齢 階 層		実 数		構 成 比 (%)		増減率 (%)
		5年	10年	5年	10年	
総 数		13,479	11,137	100.0	100.0	17.4
1	4 歳 以 下	1,381	931	10.2	8.4	32.6
1	5 ~ 1 9 歳	747	472	5.5	4.2	36.8
2	0 ~ 2 9 歳	1,304	979	9.7	8.8	24.9
3	0 ~ 3 9 歳	1,162	863	8.6	7.7	25.7
4	0 ~ 4 9 歳	1,807	1,345	13.4	12.1	25.6
5	0 ~ 5 9 歳	2,504	2,019	18.6	18.1	19.4
6	0 歳 以 上	4,574	4,528	33.9	40.7	1.0

(5) 年齢別世帯員数(表 11)

個人経営体を年齢別にみると、「60歳以上」が4,528人(40.7%)で最も多く、次いで、「50～59歳」、「40～49歳」の順となっており50歳以上で全体の58.8%を占めている。

前回と比較すると、全体的に減少しているが、「14歳以下」の構成比は前回より低くなったのに対して、「60歳以上」は更に高くなっている。

4 海面養殖

(1) のり類養殖(表 12)

のり類養殖を営んだ経営体総数は75で、前回より86(53.4%)減と大幅に減少している。

また、養殖面積を規模別にみると、「5,000～10,000㎡未満」が32(42.7%)で最も多く、次いで「100㎡未満」、「10,000㎡以上」の順となっている。

前回と比較すると、「5,000～10,000㎡未満」は増加し、それ以外の階層はいずれも減少し若しくは増減なしとなっている。

表 12 のり類・かき類養殖面積規模別経営体数

面積規模	実数		構成比(%)		増減率(%)	
	5年	10年	5年	10年		
のり類養殖	計	161	75	100.0	100.0	53.4
	100㎡未満	14	14	8.7	18.7	0.0
	100～300㎡未満	36	5	22.4	6.7	86.1
	300～500㎡未満	12	-	7.5	-	-
	500～1,000㎡未満	20	3	12.4	4.0	85.0
	1,000～2,000㎡未満	5	5	3.1	6.7	0.0
	2,000～3,000㎡未満	3	1	1.9	1.3	66.7
	3,000～5,000㎡未満	9	2	5.6	2.7	77.8
	5,000～10,000㎡未満	23	32	14.3	42.7	39.1
	10,000㎡以上	39	13	24.2	17.3	66.7
かき類養殖	計	489	443	100.0	100.0	9.4
	100㎡未満	3	-	0.6	-	-
	100～300㎡未満	11	-	2.2	-	-
	300～500㎡未満	7	4	1.4	0.9	42.9
	500～1,000㎡未満	27	22	5.5	5.0	18.5
	1,000～2,000㎡未満	84	44	17.2	9.9	47.6
	2,000～3,000㎡未満	93	56	19.0	12.6	39.8
	3,000～5,000㎡未満	144	146	29.4	33.0	1.4
	5,000～10,000㎡未満	98	148	20.0	33.4	51.0
	10,000㎡以上	22	23	4.5	5.2	4.5

(2) かき類養殖 (表 12)

かき類養殖を営んだ経営体総数は443で、前回より46(9.4%)減と減少している。また、養殖面積を規模別にみると、「5,000～10,000㎡未満」が148(33.4%)で最も多く、次いで「3,000～5,000㎡未満」、「2,000～3,000㎡未満」の順となっている。

前回と比較すると、「5,000～10,000㎡未満」が大幅な増加となっている。

5 漁業従事者世帯

漁業従事者世帯数(準世帯は除く。)は497世帯で前回より56世帯(12.7%)増加している。

(1) 世帯の経済的中心者の漁業雇われ専業別世帯数(表13)

世帯の経済的中心者が「漁業雇われに従事した」世帯は448世帯(90.1%)、「従事しない」世帯は49世帯(9.9%)となっている。

前回と比較すると、全体的に増加しているが、特に「漁業雇われが従」が大幅に増加している。

表13 世帯の経済的中心者の漁業雇われ専業別世帯数

経済的中心者の漁業雇われ専業		実数		構成比(%)		増減率(%)
		5年	10年	5年	10年	
総数		441	497	100.0	100.0	12.7
漁業に従事する	計	395	448	89.6	90.1	13.4
	漁業のみ	349	370	79.1	74.4	6.0
	漁業が主	36	55	8.2	11.1	52.8
	漁業が従	10	23	2.3	4.6	130.0
漁業に従事しない		46	49	10.4	9.9	6.5

(2) 年齢別世帯員数(表14)

漁業従事者世帯の世帯員数は1,511人で、前回よりも72人(5.0%)増加している。年齢別にみると、「14歳以下」が279人(18.5%)で最も多く、次いで「60歳以上」268人(17.7%)、「50~59歳」257人(17.0%)の順となっている。

前回と比較すると、「30~39歳」と「50歳以上」のすべての階層で構成比が高くなっている。

表14 年齢別世帯員数 (漁業従事者世帯)

年齢階層	実数		構成比(%)		増減率(%)
	5年	10年	5年	10年	
総数	1,439	1,511	100.0	100.0	5.0
14歳以下	292	279	20.3	18.5	4.5
15~19歳	119	77	8.3	5.1	35.3
20~29歳	215	184	14.9	12.2	14.4
30~39歳	172	212	12.0	14.0	23.3
40~49歳	274	234	19.0	15.5	14.6
50~59歳	214	257	14.9	17.0	20.1
60歳以上	153	268	10.6	17.7	75.2

(3) 漁業労賃収入別世帯数(表15)

漁業従事者世帯を労賃収入別にみると、「300~400万円未満」が117世帯で最も多く、全体の23.6%を占めている。次いで「400~500万円未満」110世帯(22.1%)、「500万円以上」100世帯(20.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「50~100万円未満」の階層は減少しているが、その他の各階層は増加している。

表 15 漁業労賃収入別世帯数

労 賃 収 入	実 数		構 成 比 (%)		増 減 率 (%)
	5 年	1 0 年	5 年	1 0 年	
総 数	441	497	100.0	100.0	12.7
5 0 万 円 未 満	1	11	0.2	2.2	1,000.0
5 0 ~ 1 0 0 万 円 未 満	35	34	7.9	6.8	2.9
1 0 0 ~ 2 0 0 万 円 未 満	53	58	12.0	11.7	9.4
2 0 0 ~ 3 0 0 万 円 未 満	67	67	15.2	13.5	0.0
3 0 0 ~ 4 0 0 万 円 未 満	113	117	25.6	23.5	3.5
4 0 0 ~ 5 0 0 万 円 未 満	94	110	21.3	22.1	17.0
5 0 0 万 円 以 上	78	100	17.7	20.1	28.2

6 漁業就業者

漁業就業者総数(漁業就業者とは、漁業経営体と漁業従事者世帯のうち、漁業に従事した者の合計をいう。)は、6,212人で前回よりも842人(11.9%)減少している。

(1) 自営・雇われ別漁業就業者数(表16)

漁業就業者を自営雇われ別にみると、「自営漁業のみ」が5,416人で最も多く87.2%を占めている。

前回と比較すると、全体的に減少しているが、構成比にはほとんど変化がみられなかった。

表 16 自営・雇われ別漁業就業者数

自 営 ・ 雇 わ れ		実 数		構 成 比 (%)		増 減 率 (%)
		5 年	1 0 年	5 年	1 0 年	
総 数		7,054	6,212	100.0	100.0	11.9
自 営 の み		6,298	5,416	89.3	87.2	14.0
自 営 と 雇 わ れ	計	262	229	3.7	3.7	12.6
	自 営 が 主	138	145	2.0	2.3	5.1
	雇 わ れ が 主	124	84	1.8	1.4	32.3
雇 わ れ の み		494	567	7.0	9.1	14.8

(2) 性別・年齢別漁業就業者数(表17)

漁業就業者を性別で見ると、男子4,471人(72.0%)、女子1,741人(28.0%)となっている。年齢別にみると、男子では、「65歳以上」1,575人(25.4%)が最も多く、次いで「50~59歳」1,050人(16.9%)、「60~64歳」691人(11.1%)の順となっており、「59歳以下」の階層では、年齢が低下するにつれて全体に占める割合も小さくなっている。

また、女子では、「50~59歳」523人(8.4%)が最も多く、次いで「65歳以上」、「60~64歳」の順となっている。

表 17 性別・年齢別漁業就業者数

性別・年齢	実数		構成比 (%)		増減率 (%)
	5年	10年	5年	10年	
総数	7,054	6,212	100.0	100.0	11.9
男子	4,889	4,471	69.3	72.0	8.5
計					
15～19歳	22	17	0.3	0.3	22.7
20～29歳	246	198	3.5	3.2	19.5
30～39歳	405	318	5.7	5.1	21.5
40～49歳	845	622	12.0	10.0	26.4
50～59歳	1,256	1,050	17.8	16.9	16.4
60～64歳	817	691	11.6	11.1	15.4
65歳以上	1,298	1,575	18.4	25.4	21.3
女子	2,165	1,741	30.7	28.0	19.6
計					
15～19歳	1	2	0.0	0.0	100.0
20～29歳	39	22	0.6	0.4	43.6
30～39歳	135	91	1.9	1.5	32.6
40～49歳	398	265	5.6	4.3	33.4
50～59歳	752	523	10.7	8.4	30.5
60～64歳	336	328	4.8	5.3	2.4
65歳以上	504	510	7.1	8.2	1.2

前回と比較すると、男子では「65歳以上」が増加した以外はすべて減少しているが、特に「40～49歳」の減少が目立つ。

また、女子では各階層とも減少しているが、特に「20～29歳」の減少が目立つ。

(3) 漁業の海上作業従事日数別漁業就業者数 (表 18)

漁業就業者を海上作業従事日数別にみると、「90～149日」が1,752人(28.2%)で最も多く、次いで「150～199日」1,290人(28.0%)、「30～89日」1,230人(19.8%)の順となっている。

前回と比較すると、各階層とも減少しており、特に「200～249日」と「300日以上」の階層が大幅に減少している。

表 18 漁業の海上作業従事日数別漁業就業者数

従事日数	実数		構成比 (%)		増減率 (%)
	5年	10年	5年	10年	
総数	7,054	6,212	100.0	100.0	11.9
30～89日	1,418	1,230	20.1	19.8	13.3
90～149日	1,837	1,752	26.0	28.2	4.6
150～199日	1,433	1,290	20.3	20.8	10.0
200～249日	1,198	942	17.0	15.2	21.4
250～299日	745	647	10.6	10.4	13.2
300日以上	423	351	6.0	5.7	17.0